News Release

2019 年 11 月 5 日
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

東海環状自動車道全線開通による全国への経済インパクトは 50 年間で約 27 兆円

～製造業のみならず関連業種にも広く経済効果が波及～

三菱 UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：村林 聡）は、整備が進む東海環状自動車道（以下、東海環状道）の沿線地域（東海環状道内側の自治体を含む。以下、中京圏）を対象として、今後の全線開通により見込まれる経済波及効果の分析を行いました。このたび、その分析結果がまとまりましたので発表いたします。

■ 研究結果の概要

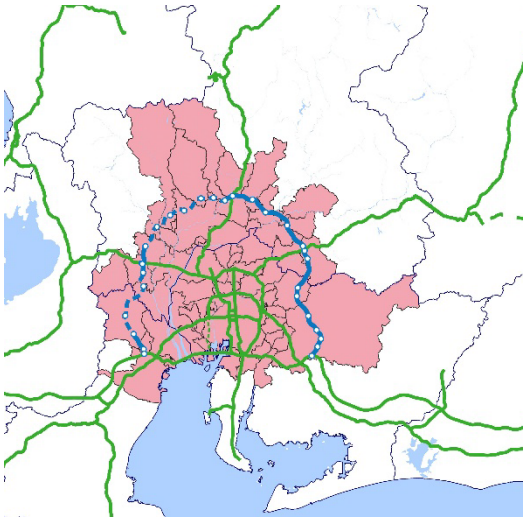
東海環状道は、2005 年に豊田市から岐阜県関市までの区間（東回り区間）が開通し、その後、美濃関ジャンクション（以下、JCT）から関広見インターチェンジ（以下、IC）など順次開通してきました。2019 年度には、関広見 IC から山県 IC 間、大垣西 IC から大野神戸 IC 間が開通する予定で、国の財政投融資を活用し、全線開通に向けて事業が進められています。新しい令和の時代を迎え、東海環状道の全線開通が視界に入ってきたことを踏まえ、全線開通が沿線地域をはじめとする地域経済にあたえる経済インパクトを分析しました。

この結果、全線開通による全国への経済インパクトは全線開通後 50 年間の累計で約 27.0 兆円になると見込まれ、そのうち中京圏への経済インパクトは同約 14.3 兆円が見込まれることがわかりました。

分析の結果、全線開通の経済インパクトは製造業だけではなく、対事業所サービスなど関連業種への波及も大きいことがわかりました。

■ 分析対象エリア

本研究では、東海環状道の沿線自治体及びその内側に位置する自治体を中京圏と定義し、分析の対象地としました。

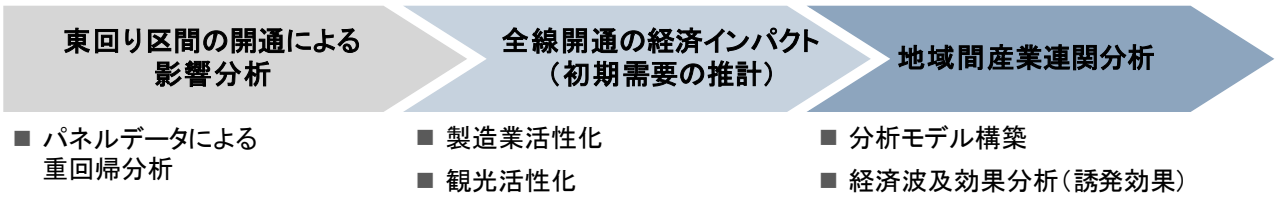


■は中京圏と定義する自治体

	中京圏に含まれる自治体
岐阜県	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、美濃市、羽島市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、本巣市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、北方町、坂祝町、富加町、八百津町、御嵩町
愛知県	名古屋市、一宮市、瀬戸市、春日井市、津島市、刈谷市、豊田市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村
三重県	四日市市、桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、朝日町、川越町

■　分析の考え方

東海環状道の東回り区間のこれまでの開通に伴う影響について、沿線地域等において、東海環状道が「あった場合」と「なかった場合」の状況を想定した変数を用いて重回帰分析を行うことにより、その開通インパクト傾向を推計しました。その結果を用いて、全線開通に伴う製造業及び観光への直接的な影響を簡易的に試算しました。さらに、中京圏とその周辺地域を区分した地域間産業連関分析モデルを構築し、産業への誘発効果、地域間への誘発効果を分析しました。



ポテンシャル分析の検討フロー

■　分析モデル

既往研究 を参考に、中京圏－東海 3 県－全国　地域間産業連関分析モデル（34 部門、2010 年）を構築しました。この分析モデルを用いることで、中京圏内の各産業部門間における取引関係だけでなく、中京圏 と中京圏外全国との取引関係を把握することができ、中京圏と全国への経済インパクトを同時に求めることが可能となります。

■　分析結果の詳細については、当社公式ホームページ掲載の政策研究レポートをご覧ください。

URL：https://www.murc.jp/report/rc/policy_rearch/politics/seiken_191105/

【本件に関するお問い合わせ】
三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社
政策研究事業本部[名古屋] 研究開発部　宮下、右近
〒461-8516 名古屋市東区葵 1-19-30
TEL:052-307-1103
【報道機関からのお問い合わせ】
コーポレート・コミュニケーション室　杉本　TEL:052-307-1106　E-mail:info@murc.jp
配布先　名古屋金融記者クラブ